

〔法学新報〕第20巻1(27)号 明治43年1月1日

○第四回中央大学経済学会 同会は去年十二月十二日中央大学倶楽部に於て開催せられたり当日の討論問題は第一我立国の基礎は之を農業に求むべきか將た商工業に求むべきか第二電車市有の可否第三歳計の剰余は之を租税の軽減に充つるを可とするか又公債の償還に充つるを以て得策とするかの三事項にして先づ桑田博士立ちて各問題に付き綿密なる注意を与へらるるや直に之か討論に移る第一に遠藤氏は我国の地勢上より之を觀るも又人口問題の解決方法として之を論ずるも我立国の基礎は之を商工業に求むるの外なしと論し次に齊藤氏は幾多の数字を挙げて之に和す學員吉田氏は前説を駁して現時の我国農業収益は九億円に上り之を改良する時は倍加するの望あり又我国人口の三分の二は斯業に従事するものなり国内に此有利なる事業あることを忘れて徒に困難なる海外市場に向て猛進せんとするは愚も亦甚しと謂ふへしと述へるや中島講師は我国の商工業は之を歴史上より見るも何等商業らしきものなく又工業らしきものな

し其僅に工業らしきものの起りしは足利時代に於て西陣の機織業ありしのみ其以前には唯武器の製造ありしのみ徳川時代に至て稍や商業らしきものありしも皆官業の売捌人に過ぎず農は古來一般に行はれしも從來の慣習を以て唯一の遵則とし何等の改良を施さず加之今日と雖も農工商は共に泰西諸国に比し大に遜色あり故に余輩は三業を共に完成の域に至らしむる様勉めざるへからすと説かれ第二の問題に移る吉岡氏は之を官營と為す必要最も大なるは郵便事業にして是れ信書の秘密を保持し且つ通信の便を全国に普及せしめんか為めなり而して鉄道国有の如きも其統一上必要あることならん然るに電車の市有に至りては何等の理由を發見すること能はずと主張し渡辺氏は十个条を挙げ來りて電车市有の緊要なることを述へ前田氏は市有の不可を細論し中島講師は東京市長に代りてと題して現時に於て市有案の提出は最も時機を得たるものなり市に於て要求する条件たに調はは多大の収益を得べく從て市の経営に資益する所鮮からすとて数字的説明を為し又市は其監督機關として別に通信省の下に一局を設くへしと論せられたり討論は之より第三問題に入れり現時の歳計剰余は政府年来の誅求政策の結果にして之を國民所得の増加に因る自然的増収と為すは誤れり故に之を租税軽減の資に充つるは正当なるも今暫く之を忍て之を公債の償却に充てて國庫の負担を減し然る後に租税の軽減を計るを以て可とす官吏増俸の如きに至りては決して之を行ふへからすと論ずる者あり之に對して中村氏は凡そ國債は永久的事業に投するを宜しとす故に其償還を試むるに當りても國民の痛苦を外にして独り財

政の事のみには汲汲たるは本末を誤れるものなりとて租税の軽減を主張せり山崎氏は前説に賛し歳計剰余を以て税制整理を行ふは方今の急務なることを痛論したり以上を以て討論終結に至りたれば更に懇話会を開き福田、桑田の二博士より有益なる講話あり又会員の面白き雑談もありて次回を一月下旬に開く旨を議し笑声聲裡に閉会せり時に午後五時頃なりし（経済学会幹事報）